

令和元年6月分

最近の雇用情勢

担当

令和元年7月30日(火)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 杉山龍吾
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 河合芳尚
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は2か月連続で低下したが、改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.94倍	対前月 - 0.03 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	162,570人	対前月 - 1.9 %	▼
有効求職者数(季節調整値)	⇒	83,994人	対前月 + 0.1 %	▲

・有効求人倍率は2か月連続で前月を下回った。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	3.14倍	対前月 - 0.02 ポイント	▼
新規求人数(季節調整値)	⇒	56,884人	対前月 - 1.9 %	▼
新規求職者数(季節調整値)	⇒	18,118人	対前月 - 1.3 %	▼

・新規求人倍率は2か月ぶりに前月を下回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.48倍	対前年 同月 + 0.01 ポイント	▲
----------------	---	--------------	-----------------------	---

・正社員有効求人倍率は48か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

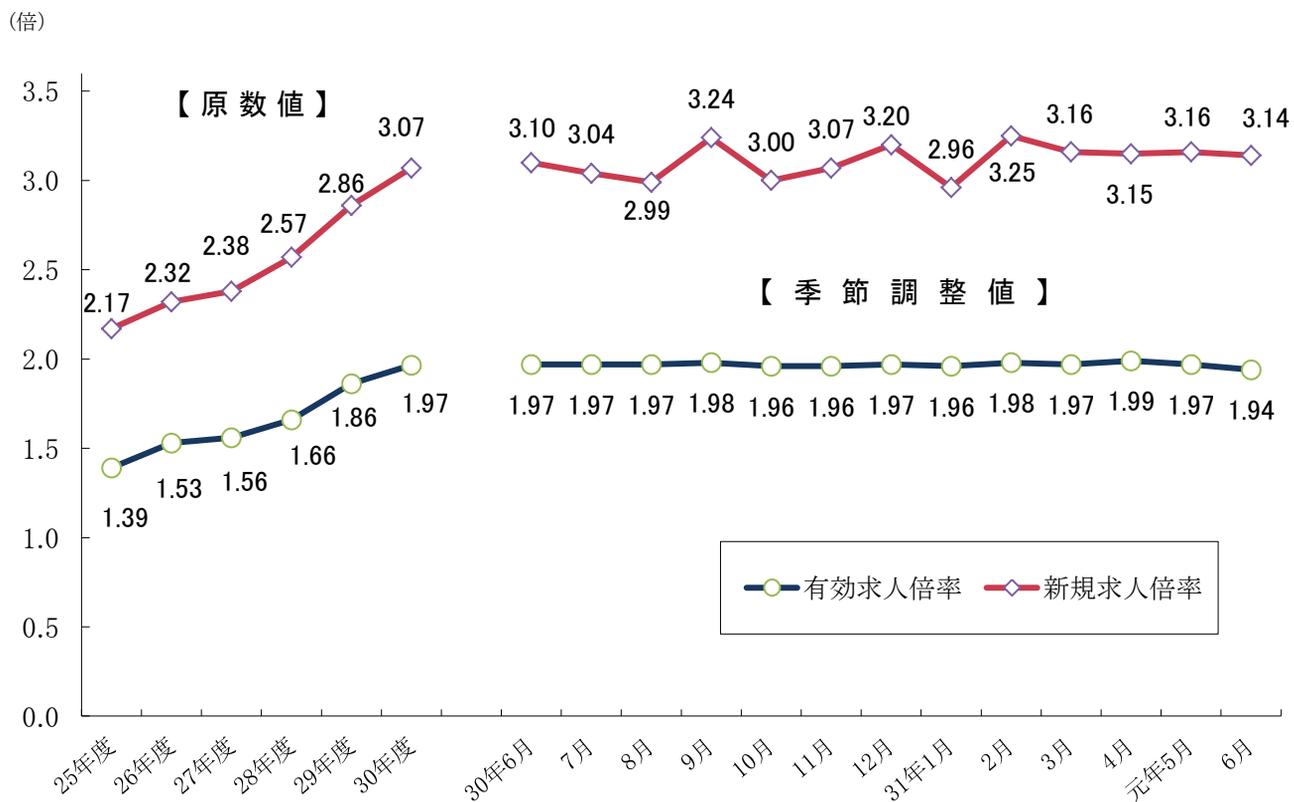
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.61倍	対前月 - 0.01 ポイント	▼
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.82倍	対前月 - 0.02 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国より0.21ポイント高くなっている。

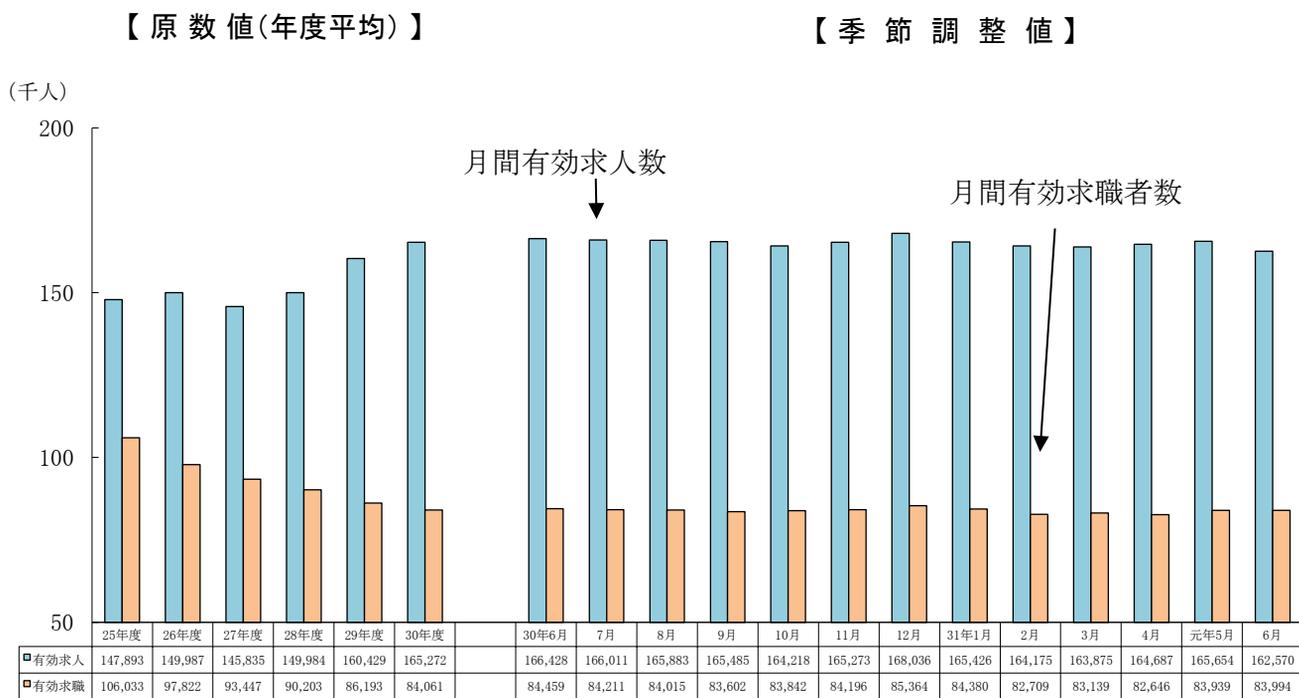
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



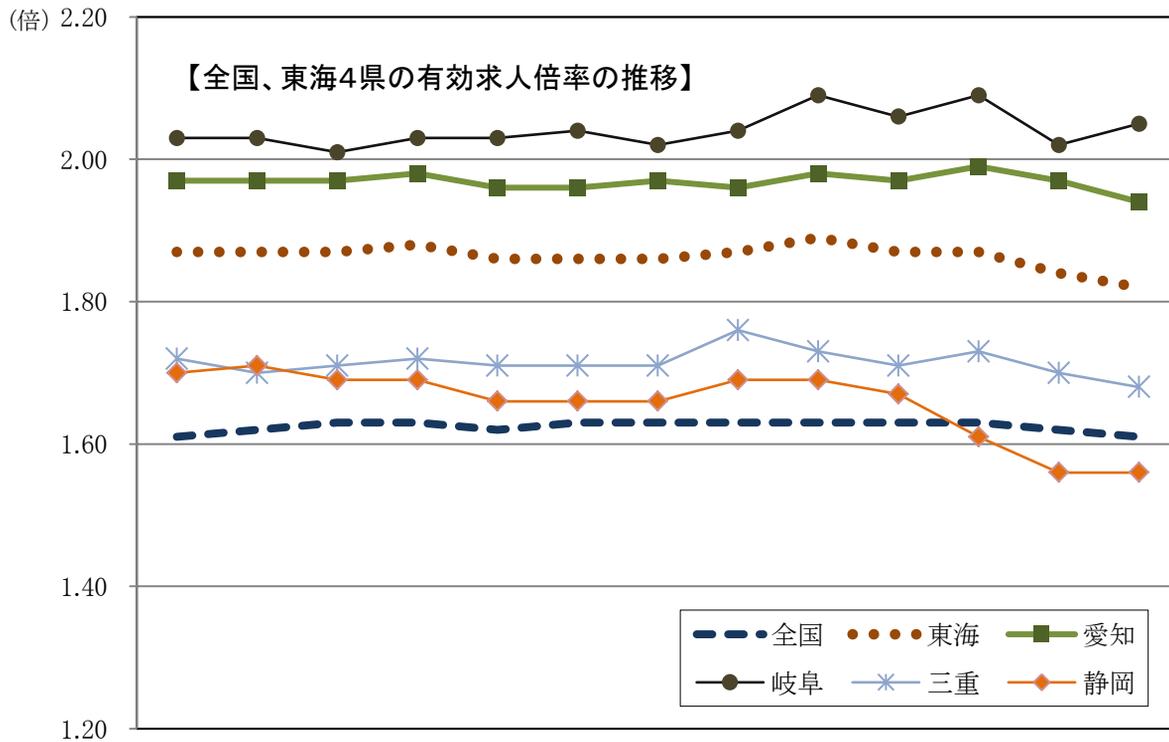
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.61倍
・前月より0.01ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.82倍
・前月より0.02ポイント低下
・全国の求人倍率より0.21ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.82倍
・前月より0.06ポイント上昇
・全国の求人倍率(2.36倍)より0.46ポイント高くなっている。



		30年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月
有効求人倍率	全国	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61
	東海	1.87	1.87	1.87	1.88	1.86	1.86	1.86	1.87	1.89	1.87	1.87	1.84	1.82
	愛知	1.97	1.97	1.97	1.98	1.96	1.96	1.97	1.96	1.98	1.97	1.99	1.97	1.94
	岐阜	2.03	2.03	2.01	2.03	2.03	2.04	2.02	2.04	2.09	2.06	2.09	2.02	2.05
	三重	1.72	1.70	1.71	1.72	1.71	1.71	1.71	1.76	1.73	1.71	1.73	1.70	1.68
	静岡	1.70	1.71	1.69	1.69	1.66	1.66	1.66	1.69	1.69	1.67	1.61	1.56	1.56
新規求人倍率	全国	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36
	東海	2.88	2.81	2.75	2.95	2.77	2.84	2.88	2.81	2.97	2.81	2.84	2.76	2.82
	愛知	3.10	3.04	2.99	3.24	3.00	3.07	3.20	2.96	3.25	3.16	3.15	3.16	3.14
	岐阜	3.07	2.79	2.89	3.06	2.85	2.92	2.99	2.86	3.17	2.84	2.98	2.78	3.00
	三重	2.56	2.42	2.41	2.50	2.42	2.52	2.39	2.61	2.49	2.31	2.65	2.36	2.33
	静岡	2.57	2.61	2.43	2.61	2.52	2.56	2.53	2.62	2.63	2.44	2.33	2.31	2.44

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		30年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月
東海	1.93	1.93	1.93	1.93	1.92	1.92	1.92	1.94	1.95	1.94	1.94	1.90	1.88	
愛知	1.93	1.93	1.93	1.94	1.92	1.93	1.92	1.92	1.94	1.94	1.96	1.94	1.90	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成30年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和元年6月	令和元年5月	平成30年6月		
全 数	新規求職申込件数	17,060 件	19,572 件	18,399 件	▲ 7.3 %	
	季節調整値	18,118	18,357	18,662		▲ 1.3 %
	月間有効求職者数	87,606 人	89,252 人	88,806 人	▲ 1.4	
	季節調整値	83,994	83,939	84,459		0.1
	新規求人数	57,402	53,476	60,329	▲ 4.9	
	季節調整値	56,884	57,994	57,826		▲ 1.9
	月間有効求人数	160,131	160,320	164,029	▲ 2.4	
	季節調整値	162,570	165,654	166,428		▲ 1.9
	新規求人倍率	3.36 倍	2.73 倍	3.28 倍	0.08 P	
	季節調整値	3.14	3.16	3.10		▲ 0.02 P
	有効求人倍率	1.83	1.80	1.85	▲ 0.02	
	季節調整値	1.94	1.97	1.97		▲ 0.03
	就職件数	4,869 件	5,054 件	5,476 件	▲ 11.1 %	
	就職率	28.5 %	25.8 %	29.8 %	▲ 1.3 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	10,880 件	11,943 件	11,663 件	▲ 6.7 %	
	月間有効求職者数	52,298 人	53,467 人	53,407 人	▲ 2.1	
	新規求人数	34,066	31,504	36,195	▲ 5.9	
	月間有効求人数	94,920	95,398	98,341	▲ 3.5	
	新規求人倍率	3.13 倍	2.64 倍	3.10 倍	0.03 P	
	有効求人倍率	1.81	1.78	1.84	▲ 0.03	
	就職件数	2,599 件	2,730 件	3,041 件	▲ 14.5 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,180 件	7,629 件	6,736 件	▲ 8.3 %	
	月間有効求職者数	35,308 人	35,785 人	35,399 人	▲ 0.3	
	新規求人数	23,336	21,972	24,134	▲ 3.3	
	月間有効求人数	65,211	64,922	65,688	▲ 0.7	
	新規求人倍率	3.78 倍	2.88 倍	3.58 倍	0.20 P	
	有効求人倍率	1.85	1.81	1.86	▲ 0.01	
	就職件数	2,270 件	2,324 件	2,435 件	▲ 6.8 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
30年6月	18,399	▲ 8.5	60,329	3.9	88,806	▲ 2.7	164,029	5.4	3.28	0.39	1.85	0.14	5,476	▲ 9.0
7月	17,749	▲ 3.0	54,024	2.8	86,294	▲ 2.3	164,605	6.2	3.04	0.17	1.91	0.15	5,271	▲ 3.4
8月	18,495	▲ 2.8	54,289	2.6	85,350	▲ 2.9	163,765	4.4	2.94	0.16	1.92	0.13	4,635	▲ 8.4
9月	16,430	▲ 17.6	59,001	▲ 2.8	83,300	▲ 5.7	164,250	1.9	3.59	0.55	1.97	0.15	4,798	▲ 18.3
10月	20,034	3.3	57,517	1.3	85,776	▲ 2.7	166,648	1.5	2.87	▲ 0.06	1.94	0.08	5,436	▲ 8.9
11月	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1
12月	12,589	▲ 8.6	56,427	2.1	77,536	▲ 0.3	163,709	2.6	4.48	0.47	2.11	0.06	4,338	▲ 10.6
31年1月	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6
2月	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5
3月	18,822	▲ 5.5	58,490	▲ 3.1	82,266	▲ 2.5	168,939	▲ 0.7	3.11	0.08	2.05	0.03	5,881	▲ 15.7
4月	23,375	▲ 4.7	53,779	▲ 0.2	87,183	▲ 1.7	164,588	0.3	2.30	0.10	1.89	0.04	5,213	▲ 10.9
元年5月	19,572	▲ 9.4	53,476	▲ 4.1	89,252	▲ 1.6	160,320	▲ 1.9	2.73	0.15	1.80	0.00	5,054	▲ 13.3
6月	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和元年6月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1
名古屋	6,537	▲ 10.7	28,785	▲ 4.5	34,401	▲ 0.9	79,721	▲ 2.6	4.40	0.28	2.32	▲ 0.04	1,552	▲ 9.8
尾張	4,705	▲ 7.0	12,317	▲ 7.8	24,746	▲ 1.5	37,016	▲ 0.8	2.62	▲ 0.02	1.50	0.01	1,454	▲ 17.6
西三河	3,747	▲ 2.2	11,184	▲ 4.9	18,779	▲ 0.2	29,621	▲ 1.8	2.98	▲ 0.09	1.58	▲ 0.02	1,087	▲ 10.5
東三河	2,071	▲ 5.4	5,116	0.7	9,680	▲ 4.6	13,773	▲ 6.1	2.47	0.15	1.42	▲ 0.03	776	0.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
 3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
 4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
 5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人主要産業別状況

(令和元年6月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比	人	前年同月比	うち常用	前年同月比	人	前年同月比	
建設業	3,660	▲ 5.1	3,348	▲ 4.9	3,330	▲ 4.5	312	▲ 7.4	
製造業	7,473	▲ 11.3	5,906	▲ 11.3	4,746	▲ 13.3	1,567	▲ 11.2	
食料品製造業	687	▲ 9.2	295	▲ 25.5	269	▲ 30.5	392	8.6	
繊維工業	207	▲ 1.9	131	▲ 4.4	115	▲ 16.1	76	2.7	
木材・木製品製造業	79	▲ 9.2	53	▲ 3.6	53	▲ 1.9	26	▲ 18.8	
印刷・同関連業	119	▲ 22.7	78	▲ 17.0	78	▲ 17.0	41	▲ 31.7	
プラスチック製品製造業	353	▲ 25.2	250	▲ 20.6	248	▲ 20.0	103	▲ 34.4	
窯業・土石製品製造業	190	11.1	148	5.0	148	14.7	42	40.0	
鉄鋼業	267	24.8	199	8.7	199	9.3	68	119.4	
金属製品製造業	600	▲ 22.6	517	▲ 15.8	504	▲ 13.4	83	▲ 48.4	
はん用機械器具製造業	649	▲ 5.9	567	▲ 4.9	566	▲ 4.6	82	▲ 12.8	
生産用機械器具製造業	399	▲ 19.6	355	▲ 16.1	348	▲ 14.7	44	▲ 39.7	
電気機械器具製造業	378	▲ 13.7	325	▲ 7.7	314	▲ 8.5	53	▲ 38.4	
情報通信機械器具製造業	37	▲ 22.9	26	▲ 3.7	26	44.4	11	▲ 47.6	
輸送用機械器具製造業	2,519	▲ 9.9	2,291	▲ 9.4	1,238	▲ 15.6	228	▲ 15.2	
情報通信業	1,491	▲ 8.4	1,270	▲ 2.5	1,137	3.0	221	▲ 32.0	
情報サービス業	1,332	3.8	1,166	2.9	1,046	4.8	166	10.7	
運輸業、郵便業	4,574	▲ 6.9	3,717	▲ 1.1	3,268	3.8	857	▲ 25.7	
卸売業、小売業	8,896	0.5	4,819	▲ 3.9	4,635	▲ 3.3	4,077	6.2	
金融業、保険業	356	▲ 18.7	238	▲ 22.0	238	▲ 20.1	118	▲ 11.3	
不動産業、物品賃貸業	1,245	21.8	966	74.4	958	76.1	279	▲ 40.4	
学術研究、専門・技術サービス業	1,606	5.9	1,135	5.0	1,104	3.9	471	8.3	
宿泊業、飲食サービス業	6,621	▲ 13.4	1,985	▲ 27.3	1,974	▲ 23.6	4,636	▲ 5.8	
生活関連サービス業、娯楽業	2,528	8.5	1,301	0.4	1,195	0.7	1,227	18.8	
医療、福祉	11,745	▲ 1.0	5,299	▲ 4.0	5,264	▲ 4.0	6,446	1.6	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,674	▲ 4.9	3,184	▲ 9.9	3,157	▲ 9.8	4,490	▲ 1.0	
サービス業(他に分類されないもの)	5,572	▲ 10.2	3,372	▲ 11.0	3,165	▲ 8.3	2,200	▲ 8.9	
職業紹介・労働者派遣業	1,330	▲ 10.4	1,072	▲ 9.6	956	▲ 4.4	258	▲ 13.7	
計	57,402	▲ 4.9	34,066	▲ 5.9	31,703	▲ 4.6	23,336	▲ 3.3	
企業規模別	4人以下	1,832	▲ 7.3	1,120	▲ 9.6	1,119	▲ 8.1	712	▲ 3.4
	5～29人	11,052	▲ 5.4	7,020	▲ 8.9	6,977	▲ 8.7	4,032	1.4
	30～99人	10,476	▲ 10.6	6,490	▲ 10.4	6,326	▲ 10.0	3,986	▲ 10.9
	100～299人	9,246	▲ 5.6	5,884	▲ 1.1	5,548	▲ 0.1	3,362	▲ 12.4
	300～499人	3,852	▲ 8.0	2,685	5.1	2,608	7.4	1,167	▲ 28.5
	500～999人	4,706	2.6	2,644	▲ 4.2	2,528	▲ 6.2	2,062	13.0
	1,000人以上	16,238	▲ 0.9	8,223	▲ 5.9	6,597	▲ 1.0	8,015	4.7

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成26年度	15,253	▲8.2	9,359	▲10.0	292	0.2	2,532	▲17.6	6,369	▲6.7	4,478	▲2.0	1,416	▲13.5
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8
29年度	12,438	▲7.0	7,562	▲8.2	273	▲15.2	1,812	▲11.5	5,344	▲6.7	3,926	▲4.5	950	▲8.0
30年度	11,654	▲6.3	7,330	▲3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲4.9	3,519	▲10.4	805	▲15.3
30年6月	11,643	▲10.1	7,216	▲6.4	332	46.3	1,756	▲7.1	5,010	▲8.3	3,638	▲13.3	789	▲24.4
7月	11,614	▲4.5	7,294	▲3.2	290	1.8	1,908	6.8	4,970	▲6.9	3,509	▲5.1	811	▲12.1
8月	12,146	▲3.4	7,379	▲1.8	248	6.9	1,679	▲0.1	5,324	▲2.8	3,882	▲5.1	885	▲8.5
9月	10,315	▲17.7	6,601	▲15.1	226	3.7	1,568	▲8.1	4,694	▲17.7	3,046	▲21.3	668	▲24.6
10月	12,677	1.7	8,352	6.2	319	17.7	1,988	7.2	5,910	5.1	3,503	▲5.0	822	▲9.4
11月	10,455	▲2.5	6,610	1.0	205	▲4.2	1,708	13.6	4,578	▲3.0	3,140	▲7.0	705	▲11.5
12月	8,242	▲10.2	5,021	▲5.8	174	▲1.7	1,323	3.7	3,446	▲8.6	2,657	▲16.1	564	▲17.4
31年1月	12,128	▲3.0	7,549	4.1	283	15.5	1,763	3.4	5,367	3.7	3,870	▲12.3	709	▲15.4
2月	11,356	▲12.2	6,550	▲4.7	276	13.6	1,491	▲6.0	4,680	▲4.7	3,973	▲21.2	833	▲17.6
3月	12,015	▲5.9	7,071	▲1.9	243	12.5	1,701	2.6	5,024	▲3.3	3,867	▲11.8	1,077	▲8.3
4月	13,671	▲3.7	9,762	▲1.7	636	▲3.5	2,759	▲5.0	6,258	0.6	3,049	▲8.5	860	▲7.0
元年5月	11,921	▲8.8	7,951	▲5.2	342	▲11.6	1,995	▲4.0	5,504	▲4.8	3,209	▲15.8	761	▲12.4
6月	10,855	▲6.8	6,994	▲3.1	234	▲29.5	1,710	▲2.6	4,945	▲1.3	3,079	▲15.4	782	▲0.9

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成26年度	62,353	0.7	64,999	▲10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲4.8	47.1	▲0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲11.0	46.1	▲1.0
30年6月	78,535	7.6	53,303	▲5.8	1.47	0.18	27,811	4.8	46.1	0.4	2,492	▲12.3	45.5	▲1.7
7月	79,071	8.2	52,730	▲5.0	1.50	0.18	25,693	5.1	47.6	1.1	2,525	▲2.8	47.9	0.3
8月	78,066	3.7	52,881	▲4.7	1.48	0.12	26,313	▲2.1	48.5	▲2.3	2,339	▲6.8	50.5	0.9
9月	78,185	1.9	51,298	▲7.3	1.52	0.13	27,460	▲0.1	46.5	1.2	2,221	▲21.2	46.3	▲1.7
10月	80,428	3.5	52,648	▲4.2	1.53	0.12	28,180	9.6	49.0	3.7	2,556	▲12.1	47.0	▲1.7
11月	80,418	5.1	50,851	▲3.1	1.58	0.12	26,207	▲0.0	47.8	▲1.6	2,409	▲10.0	47.3	▲2.1
12月	79,323	5.8	47,690	▲2.0	1.66	0.12	26,745	4.8	47.4	1.2	2,106	▲10.1	48.5	0.2
31年1月	78,906	4.0	47,951	▲2.2	1.65	0.10	27,315	3.5	47.8	2.5	1,947	▲13.1	48.4	▲1.4
2月	81,037	4.2	48,601	▲4.6	1.67	0.14	28,041	3.8	48.0	0.8	2,268	▲10.0	44.8	0.8
3月	81,193	3.8	50,526	▲4.1	1.61	0.13	27,403	3.9	46.9	3.2	2,356	▲19.6	40.1	▲1.9
4月	79,558	4.0	52,445	▲3.0	1.52	0.11	25,914	1.9	48.2	1.0	2,354	▲9.6	45.2	0.7
元年5月	77,770	0.5	53,375	▲2.2	1.46	0.04	26,143	▲5.5	48.9	▲0.7	2,309	▲10.7	45.7	1.3
6月	77,277	▲1.6	52,207	▲2.1	1.48	0.01	26,820	▲3.6	46.7	0.6	2,144	▲14.0	44.0	▲1.5

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
平成26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
30年6月	3.10	0.09	1.97	0.01	66	▲ 40.0	1.6	▲ 1.1
7月	3.04	▲ 0.06	1.97	0.00	76	▲ 18.3	1.8	▲ 0.5
8月	2.99	▲ 0.05	1.97	0.00				
9月	3.24	0.25	1.98	0.01				
10月	3.00	▲ 0.24	1.96	▲ 0.02	74	▲ 8.6	1.8	▲ 0.2
11月	3.07	0.07	1.96	0.00				
12月	3.20	0.13	1.97	0.01				
31年1月	2.96	▲ 0.24	1.96	▲ 0.01	66	▲ 5.7	1.6	▲ 0.1
2月	3.25	0.29	1.98	0.02				
3月	3.16	▲ 0.09	1.97	▲ 0.01				
4月	3.15	▲ 0.01	1.99	0.02				
元年5月	3.16	0.01	1.97	▲ 0.02				
6月	3.14	▲ 0.02	1.94	▲ 0.03				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
30年6月	2.42	0.04	1.61	0.00	168	▲ 12.5	2.5	0.2
7月	2.41	▲ 0.01	1.62	0.01	172	▲ 9.9	2.5	0.0
8月	2.39	▲ 0.02	1.63	0.01	170	▲ 10.1	2.4	▲ 0.1
9月	2.44	0.05	1.63	0.00	162	▲ 14.7	2.4	0.0
10月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	163	▲ 9.9	2.4	0.0
11月	2.40	0.00	1.63	0.01	168	▲ 5.6	2.5	0.1
12月	2.40	0.00	1.63	0.00	159	▲ 8.6	2.4	▲ 0.1
31年1月	2.48	0.08	1.63	0.00	166	4.4	2.5	0.1
2月	2.50	0.02	1.63	0.00	156	▲ 6.0	2.3	▲ 0.2
3月	2.42	▲ 0.08	1.63	0.00	174	0.6	2.5	0.2
4月	2.48	0.06	1.63	0.00	176	▲ 2.2	2.4	▲ 0.1
元年5月	2.43	▲ 0.05	1.62	▲ 0.01	165	4.4	2.4	0.0
6月	2.36	▲ 0.07	1.61	▲ 0.01	162	▲ 3.6	2.3	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和元年6月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	131	546	70	315	91	12	1.87	1.73
専門的・技術的職業	9,543	28,972	1,975	10,454	2,241	574	4.83	2.77
開発技術者	579	1,695	91	517	143	26	6.36	3.28
製造技術者	218	649	219	948	100	24	1.00	0.68
建築・土木技術者等	956	2,907	91	429	106	34	10.51	6.78
情報処理・通信技術者	1,161	3,366	163	922	278	37	7.12	3.65
その他の技術者	30	108	9	53	39	4	3.33	2.04
医師、薬剤師等	165	651	25	182	20	4	6.60	3.58
保健師、助産師、看護師	1,999	6,095	389	1,882	364	136	5.14	3.24
医療技術者	811	2,423	90	486	54	24	9.01	4.99
その他の保健医療	534	1,333	86	552	86	25	6.21	2.41
社会福祉の専門的職業	1,979	6,130	366	1,757	568	183	5.41	3.49
美術家、デザイナー等	198	557	131	847	172	22	1.51	0.66
その他の専門的職業	913	3,058	315	1,879	311	55	2.90	1.63
事務的職業	4,995	13,279	4,431	23,215	6,904	1,080	1.13	0.57
一般事務員	3,528	8,971	3,751	19,936	5,259	840	0.94	0.45
会計事務員	380	1,049	230	917	643	83	1.65	1.14
生産関連事務員	466	1,297	91	558	333	64	5.12	2.32
営業・販売関連事務員	433	1,251	300	1,428	529	59	1.44	0.88
外勤事務員	20	101	1	5	13	1	20.00	20.20
運輸・郵便事務	107	398	23	89	58	14	4.65	4.47
事務用機器操作の職業	61	212	35	282	69	19	1.74	0.75
販売の職業	4,954	13,583	1,022	5,209	1,353	212	4.85	2.61
商品販売の職業	3,111	8,132	552	2,974	450	117	5.64	2.73
販売類以外の職業	87	323	14	79	31	5	6.21	4.09
営業の職業	1,756	5,128	456	2,156	872	90	3.85	2.38
サービスの職業	13,804	36,956	1,442	6,771	1,778	585	9.57	5.46
家庭生活支援サービス	81	164	5	23	9	6	16.20	7.13
介護サービスの職業	4,129	12,730	447	2,033	507	186	9.24	6.26
保健医療サービス	480	1,556	90	414	215	69	5.33	3.76
生活衛生サービス	1,132	2,920	82	468	80	25	13.80	6.24
飲食物調理の職業	3,564	9,289	359	1,660	522	179	9.93	5.60
接客・給仕の職業	3,772	8,652	282	1,378	189	50	13.38	6.28
居住施設・ビルの管理	133	448	70	305	162	45	1.90	1.47
その他のサービス	513	1,197	107	490	94	25	4.79	2.44
保安の職業	1,692	4,345	99	478	219	79	17.09	9.09
農林漁業の職業	116	387	82	437	86	35	1.41	0.89
生産工程の職業	5,948	15,862	1,992	8,885	3,064	752	2.99	1.79
生産設備(金属)	65	214	35	129	34	17	1.86	1.66
生産設備(金属除く)	93	271	28	123	83	24	3.32	2.20
生産整備(機械)	20	80	28	141	27	3	0.71	0.57
金属材料製造等	1,463	3,825	331	1,339	760	190	4.42	2.86
製品製造・加工処理	1,111	3,509	332	1,554	963	261	3.35	2.26
機械組立の職業	1,093	2,343	799	3,551	436	95	1.37	0.66
機械整備・修理の職業	1,207	2,745	83	412	179	36	14.54	6.66
製品検査(金属)	166	551	60	258	93	26	2.77	2.14
製品検査(金属除く)	139	473	47	213	155	28	2.96	2.22
機械検査の職業	204	572	139	591	128	32	1.47	0.97
生産関連・生産類似	387	1,279	110	574	206	40	3.52	2.23
輸送・機械運転の職業	3,631	10,945	608	2,638	937	288	5.97	4.15
鉄道運転の職業	-	3	-	8	-	-	-	0.38
自動車運転の職業	3,116	9,482	402	1,743	664	220	7.75	5.44
船舶・航空機運転	4	5	1	4	-	-	4.00	1.25
その他の輸送の職業	184	609	121	541	140	41	1.52	1.13
定置・建設機械運転	327	846	84	342	133	27	3.89	2.47
建設・採掘の職業	2,000	5,949	169	732	262	86	11.83	8.13
建設躯体工事の職業	402	1,207	23	86	32	11	17.48	14.03
建設の職業	555	1,634	46	203	59	19	12.07	8.05
電気工事の職業	377	1,145	34	212	65	17	11.09	5.40
土木の職業	663	1,950	66	231	105	39	10.05	8.44
採掘の職業	3	13	-	-	1	-	-	-
運搬・清掃等の職業	4,592	13,831	2,727	16,227	2,663	793	1.68	0.85
運搬の職業	1,507	4,730	468	2,080	1,041	257	3.22	2.27
清掃の職業	1,586	4,698	314	1,554	697	221	5.05	3.02
包装の職業	180	469	25	110	126	46	7.20	4.26
その他の運搬等の職業	1,319	3,934	1,920	12,483	799	269	0.69	0.32
分類不能の職業	-	-	2,410	12,083	-	-	-	-
(IT関連計)	1,888	5,629	412	2,481	698	115	4.58	2.27
(福祉関連計)	7,756	24,088	1,039	4,847	1,270	448	7.46	4.97
(うち介護関連小計)	5,363	16,679	601	2,706	859	296	8.92	6.16
合計	51,406	144,655	17,027	87,444	19,598	4,496	3.02	1.65
年齢別								
19歳以下	1,153	2,394	305	1,137	266	83	3.78	2.11
20歳～24歳	5,715	14,295	1,519	6,801	1,706	361	3.76	2.10
25歳～29歳	7,429	20,732	1,975	9,882	2,212	452	3.76	2.10
30歳～34歳	6,465	18,664	1,735	8,991	1,714	380	3.73	2.08
35歳～39歳	5,857	16,671	1,668	8,439	1,851	447	3.51	1.98
40歳～44歳	5,769	15,494	1,812	8,662	2,407	570	3.18	1.79
45歳～49歳	5,200	14,741	1,837	9,336	2,514	572	2.83	1.58
50歳～54歳	4,399	12,454	1,566	7,933	2,267	443	2.81	1.57
55歳～59歳	3,591	10,909	1,278	6,949	1,782	396	2.81	1.57
60歳～64歳	2,630	9,133	1,320	8,505	1,415	395	1.99	1.07
65歳以上	3,198	9,168	2,012	10,809	1,464	397	1.59	0.85

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
30年6月	117,314	1.8	56,690	22.3	37,248	2.5	2,877,943	1.7	5,589	▲ 6.4	4,790	▲ 7.1	19,914	▲ 3.1
7月	117,396	1.7	41,868	11.9	41,341	9.0	2,877,442	1.7	5,632	6.9	4,699	11.6	20,960	3.0
8月	117,475	1.7	39,437	12.4	40,333	7.4	2,876,556	1.8	5,882	4.6	6,048	▲ 0.7	22,149	0.6
9月	117,234	1.7	36,456	▲ 2.6	38,191	1.5	2,874,440	1.7	5,021	▲ 12.0	4,063	▲ 9.5	21,124	1.6
10月	117,406	1.7	46,587	11.8	46,482	13.1	2,874,107	1.6	6,551	7.6	4,624	2.0	21,339	2.4
11月	117,634	1.6	41,823	9.4	35,020	5.3	2,881,907	1.7	5,180	3.0	4,768	▲ 4.1	20,111	0.2
12月	117,665	1.5	34,923	4.2	31,187	3.8	2,885,506	1.7	3,873	1.2	3,782	0.0	18,956	1.7
31年1月	117,824	1.5	35,266	4.1	42,233	5.4	2,879,003	1.7	5,569	7.9	4,079	12.0	18,992	4.0
2月	117,976	1.4	37,804	6.5	36,009	1.2	2,880,766	1.8	5,232	2.0	4,625	4.4	18,112	3.5
3月	118,080	1.3	38,203	▲ 6.2	39,289	0.4	2,879,566	1.7	5,108	▲ 0.9	3,894	▲ 5.1	17,863	1.6
4月	118,304	1.3	67,927	▲ 1.8	73,795	▲ 1.9	2,873,560	1.7	7,811	0.2	3,642	▲ 0.6	17,480	2.5
元年5月	118,494	1.2	83,470	11.7	41,548	2.5	2,915,074	2.0	7,946	▲ 2.7	6,909	▲ 5.2	20,321	0.4
6月	118,731	1.2	53,125	▲ 6.3	36,993	▲ 0.7	2,936,316	2.0	5,550	▲ 0.7	4,984	4.1	20,206	1.5

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和元年6月	前年比	前々年比	平成30年6月	平成29年6月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	17,060	▲ 7.3	▲ 15.2	18,399	20,119	
	うち常用(パートを除く)	10,855	▲ 6.8	▲ 16.2	11,643	12,951	
	主要態様	事業主都合	1,710	▲ 2.6	▲ 9.5	1,756	1,890
		自己都合	4,945	▲ 1.3	▲ 9.5	5,010	5,463
		在職者	3,079	▲ 15.4	▲ 26.6	3,638	4,195
		無業者	782	▲ 0.9	▲ 25.0	789	1,043
	月間有効求職者数	87,606	▲ 1.4	▲ 4.0	88,806	91,246	
	新規求人数	57,402	▲ 4.9	▲ 1.1	60,329	58,048	
	月間有効求人数	160,131	▲ 2.4	2.9	164,029	155,603	
	就職件数	4,869	▲ 11.1	▲ 19.1	5,476	6,020	
雇用保険関係	資格取得者数	53,125	▲ 6.3	14.6	56,690	46,360	
	資格喪失者数	36,993	▲ 0.7	1.8	37,248	36,322	
	月末被保険者数	2,936,316	2.0	3.8	2,877,943	2,829,352	
	受給者実人員	20,206	1.5	▲ 1.7	19,914	20,549	

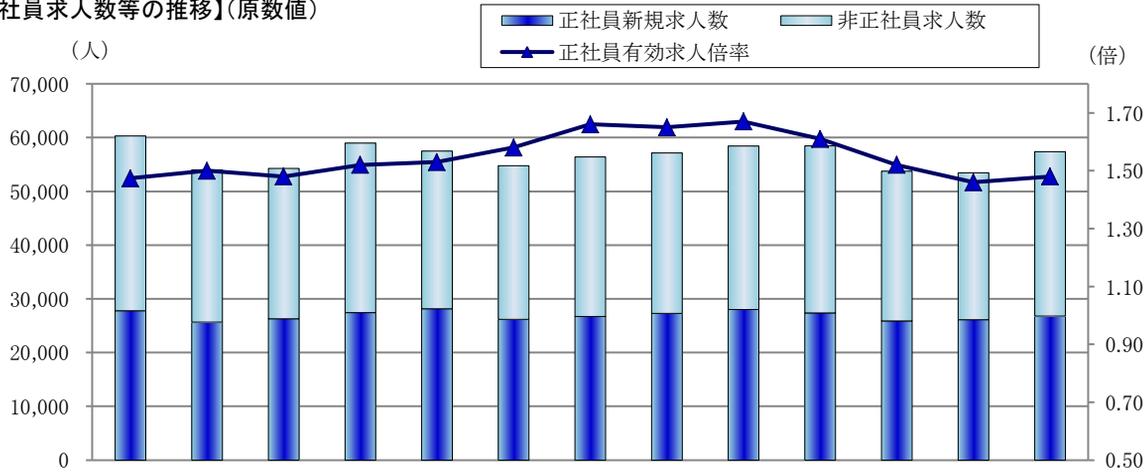
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 26,820人 前年同月27,811人 3.6%減

- ・2か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は46.7%で前年同月より0.6ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.48倍 前年同月1.47倍 0.01ポイント上昇
- ・「非正社員新規求人数」 30,582人 前年同月32,518人 6.0%減 (4か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



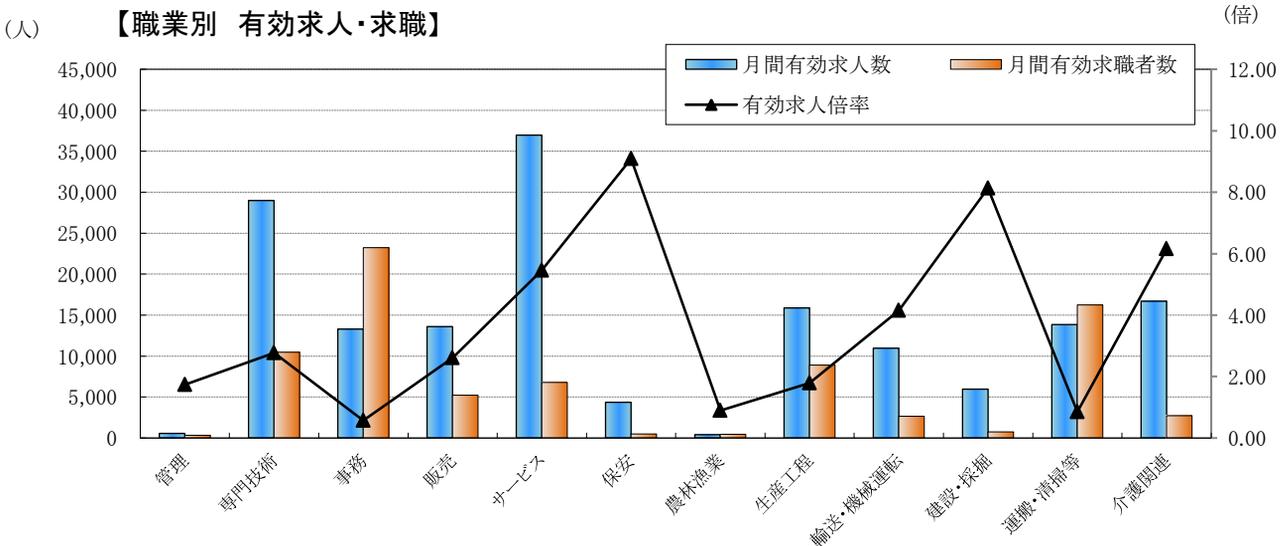
	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月
正社員新規求人数	27,811	25,693	26,313	27,460	28,180	26,207	26,745	27,315	28,041	27,403	25,914	26,143	26,820
正社員求人割合	46.1	47.6	48.5	46.5	49.0	47.8	47.4	47.8	48.0	46.9	48.2	48.9	46.7
正社員有効求人倍率	1.47	1.50	1.48	1.52	1.53	1.58	1.66	1.65	1.67	1.61	1.52	1.46	1.48
正社員求人への就職件数	2,492	2,525	2,339	2,221	2,556	2,409	2,106	1,947	2,268	2,356	2,354	2,309	2,144
正社員就職割合	45.5	47.9	50.5	46.3	47.0	47.3	48.5	48.4	44.8	40.1	45.2	45.7	44.0

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和元年6月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



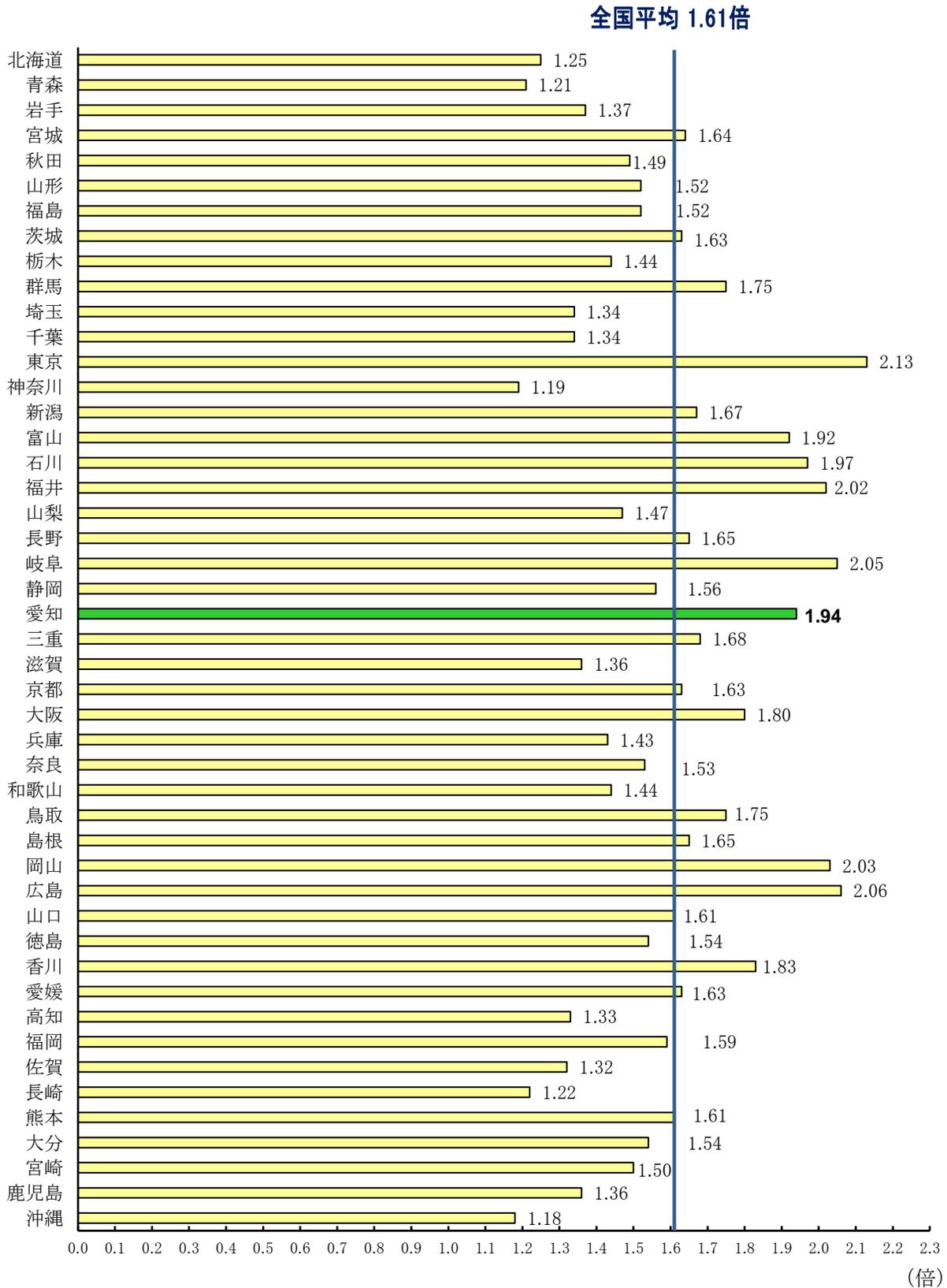
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	144,655	546	28,972	13,279	13,583	36,956	4,345	387	15,862	10,945	5,949	13,831	16,679
月間有効求職者数	87,444	315	10,454	23,215	5,209	6,771	478	437	8,885	2,638	732	16,227	2,706
有効求人倍率	1.65	1.73	2.77	0.57	2.61	5.46	9.09	0.89	1.79	4.15	8.13	0.85	6.16

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和元年6月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」